特集 はこまち対談

「高齢者が生き生きと暮らしていくためには、地域みんなの力が必要です」

Part 32

今回は、改正された介護保険制度や地域包括ケアシステムについて、厚労省の服部さんにお聞きしました。

服部　真治さん

◆プロフィール

厚生労働省老健局総務課
介護保険計画課併任
振興課併任　課長補佐

【聞き手】地域交流まちづくりセンター　センター長
丸藤　競（まるふじ きそお）

丸藤：介護保険制度が変わったということですが、なぜ変えなきゃいけなかったのですか？

服部：介護保険は2000年にできた制度ですが、この15年間でサービスは充実し、すっかり私たちの暮らしに定着しました。しかし、急速な高齢化で要介護の方が増え、保険料の額が上昇して所得の低い人には払えなくなってきています。今後、さらに高齢化が進むことを考えると、今のやり方では制度の維持さえ危ぶまれました。また、介護保険で提供されるサービスは、その人の生活を支えていく中では一部に過ぎません。保険外で高齢者の生活を支えるサービスが必要ですが、それらへの支援が不足しており、なかなか広がっていきませんでした。そこで単なるサービスづくりから、高齢者の生活をみんなでどうやって支えていくかという、地域づくりにジャンプしていくことが必要になってきたのです。

丸藤：新しい制度の特徴は？

服部：75才以上の高齢者が急激に増えていく一方支え手である、生産年齢人口は減り続けています。そのような中では、地域のことは地域みんなで支えていかなくては到底持ちません。そこで、「地域包括ケアシステム」と名付けた地域で支える仕組みを2025年までに構築することにしました。みんなというのは、介護、医療、住まい、生活支援と介護予防の五つです。

その中でも特に生活支援、介護予防については、財源や具体策が明確になっておらず、なかなかうまく進んでいませんでした。そこで今回の改正は、介護保険の財源を使って、生活支援や介護予防を充実していくことにしたのです。

丸藤：かなり大きな改正ですね。

服部：介護予防につながる活動なら、介護保険で支援することは可能ですが、その「介護予防とは何か？」という枠を、今回広げています。

丸藤：どのように広げたのですか？

服部：高齢者の方々が生き生きと暮らすことは介護予防につながる、としました。高齢者の方に生き生きと暮らしていただくということを目標にすると、例えば、生涯学習や社会教育等、様々な分野の活動がつながるし、一緒に考えていくことがで

きます。また、高齢者の生活を支援する団体に、一定の補助を行うこともできるようになりました。

丸藤：その軸となるのが、新しく置かれた協議体ですね。

服部：函館にある様々な団体や色んな方からたくさんのアイデアをいただき地域をつくっていくことが大事で、そういう場を協議体としました。また、そういった方々をコーディネートする人が必要になってきます。ネットワークを構築したり、やるべきことを示してみんなの協力を得たりする役目で、生活支援コーディネーターと言います。その協議体やコーディネーターの費用も、介護保険の財源から出しましょうとなりました。

丸藤：函館では、既に協議体もコーディネーターも活動を始めています。

服部：丸藤さんがそうですよね。（笑）27年4月の施行ですから函館は全国でも先駆けて設置したことになります。函館はしっかり協議体やコーディネーターの重要性が分かっていらっしゃる。さらに、「これは地域づくりだ」ということに気づき、まちづくりセンターに持ってきたことは、担当官としても全国のモデルになると考えています。

丸藤：福祉の専門ではなく、まちづくりの中間支援組織が生活支援コーディネーターを受託しました。

服部：他にないですから、今のところ（笑）。国でガイドラインというのを示していまして、社会福祉協議会型、地域包括支援センター型、NPO法人型、住民・行政等協働型、中間支援組織型と書いているのですが、中間支援組織型は函館市さんが全国で初めて取り入れた。日本中が注目しています。（笑）

丸藤：プレッシャーがかかっちゃいますね（笑）

服部：福祉だけではなくて、まちづくり・地域づくりという目線で考えていかなくてはいけませんし、そういうことができる制度になっています。ただし介護予防につながる活動に支援する際はその予防効果をしっかり、検討する必要があります。例えば、サロンを開いても、残念ながら月1回くらいならばほとんど効果はないと言われています。

丸藤：そのためにも、様々な分野の方が関わりアイデアを出し合うことが必要なのですね。

服部：かつては国が全部決めて、市はそれに沿って実施する形でした。しかし今は市民協働です。自分たちのことは自分たちで考える。住民には、それぞれの専門家がたくさんいらっしゃいますから、役所だけで考えるよりも多彩なアイディアが出ると思いますし、実行力もあります。

丸藤：財源もつきました。

服部：団塊の世代の色んな専門家が函館にはたくさんいらっしゃいます。介護保険の改正に対応していくことで、他の分野にも協働への理解が深まり、広がっていくきっかけづくりになればいいですよね。

丸藤：地域に住んでいる私たちは、何をしていけばいいでしょうか？

服部：まずは、市民が函館の今の姿、将来の厳しい姿をきちんと知り覚悟することが大切です。また、介護予防というのは一人一人が気を付けていくということですが、こうすれば元気になるということを分かったうえで、自分のできることをやっていくことが必要です。

今回の改正を要支援切りだと思っている方もいますが、介護予防に加えて、生活支援のサービスも充実していこうとしているのです。保険料を抑えるためにもいかに効果的、効率的に予算を使っていくかをみんなで考えましょうという改正です。

丸藤：函館でもできますか？

服部：函館は凄いまちです。日本有数の観光都市ということは、役所だけでなく様々な分野の力を借りてイノベーションを起こしてきたのだと思います。開港都市ですし、日本で初めてというものも多くあると聞きました。だから一緒に考えていくことに慣れていると思います。

そういう函館魂でいきましょう！

終